

I C O 簿記連結会計の特訓コース第1回

【制限時間 1 時間】 資本連結(追加取得) 総合問題18

P社はS社の発行済株式の80%を保有し、S社を連結子会社としている。次の【資料】に基づき、解答用紙に示すX3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)における連結精算表を完成しなさい。

連結子会社の資産及び負債の時価評価については全面時価評価法、時価評価による評価差額について法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する。なお、剰余金の配当は確定方式により、のれんは発生した期の翌期から10年間で均等償却する。

【資料】

1. X1年3月31日

- (1) P社はX1年3月31日にS社の発行済株式の60%を20,000千円で取得し、S社を連結子会社とした。
- (2) X1年3月31日におけるS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位:千円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	30,000	諸 負 債	20,000
土 地	12,000	資 本 金	10,000
		資 本 準 備 金	3,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,000
		利 益 準 備 金	1,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,000
	42,000		42,000

- (3) X1年3月31日におけるS社の土地の時価は20,000千円である。

2. X2年3月期(X1年4月1日～X2年3月31日)

- (1) X2年3月期において、P社は繰越利益剰余金により、9,000千円を配当し、利益準備金900千円を積立てた。また、S社は繰越利益剰余金により、4,000千円を配当し、利益準備金を400千円積立てた。
- (2) P社はX2年3月31日にS社の発行済株式の20%を10,000千円で追加取得した。
- (3) X2年3月31日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位:千円)

資 産	P 社		S 社		負債・純資産	P 社		S 社	
諸 資 産	50,000		35,000		諸 負 債	64,000		20,000	
土 地	40,000		12,000		資 本 金	20,000		10,000	
S 社 株 式	30,000		—		資 本 準 備 金	8,000		3,000	
					そ の 他 資 本 剰 余 金	5,000		2,000	
					利 益 準 備 金	3,000		1,400	
					繰 越 利 益 剰 余 金	20,000		10,600	
	120,000		47,000			120,000		47,000	

- (4) X2年3月31日におけるS社の土地の時価は22,000千円である。

- (5) X2年3月期において、上記(1)以外にP社及びS社間の取引はなかった。

3. X3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)

- (1) X3年3月期において、P社は繰越利益剰余金により、7,000千円を配当し、利益準備金700千円を積立てた。また、S社は繰越利益剰余金により、6,000千円を配当し、利益準備金600千円を積立てた。
- (2) X3年3月期において、P社は新株の発行による増資を実施し、資本金10,000千円及び資本準備金10,000千円を増加させた。また、その他資本剰余金を5,000千円減少させ、資本金を5,000千円増加させた。

- (3) X3年3月期において、S社は資本準備金を3,000千円減少させ、資本金を3,000千円増加させた。
 (4) X3年3月31日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	75,000	37,000	諸 負 債	64,000	20,000
土 地	40,000	12,000	資 本 金	35,000	13,000
S 社 株 式	30,000	—	資 本 準 備 金	18,000	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	2,000
			利 益 準 備 金	3,700	2,000
			繰越利益剰余金	24,300	12,000
	145,000	49,000		145,000	49,000

- (5) X3年3月期におけるP社及びS社の損益計算書は、次のとおりであった。

損益計算書 (単位：千円)

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	133,000	43,000	売 上 高	182,200	62,000
諸 費 用	42,000	11,000	受 取 配 当 金	4,800	—
当 期 純 利 益	12,000	8,000			
	187,000	62,000		187,000	62,000

- (6) X3年3月期において、上記(1)以外にP社及びS社間の取引はなかった。

連結精算表

自 X2年4月1日 至 X3年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	P社個別財務諸表	S社個別財務諸表(修正後)	連結修正仕訳	連結財務諸表
<u>貸借対照表</u>				
諸資産				
土地				
S社株式				
のれん				①
諸負債				
繰延税金負債				②
資本				
資本剰余金				
利益剰余金				③
非支配株主持分				④
評価差額				
合計				
<u>損益計算書</u>				
売上高				
受取配当金				
売上原価				
諸費用				
のれん償却額				⑤
非支配帰属利益※1				⑥
親会社帰属利益※2				⑦
合計				
<u>株主資本等変動計算書</u>				
<u>資本金</u>				
当期首残高				
新株の発行				
資本剰余金からの振替				
当期末残高				
合計				
<u>資本剰余金</u>				
当期首残高				
新株の発行				
資本金への振替				
当期末残高				⑧
合計				
<u>利益剰余金</u>				
当期首残高				⑨
剰余金の配当				
親会社帰属利益				
当期末残高				
合計				
<u>少数株主持分</u>				
当期首残高				⑩
剰余金の配当				
非支配帰属利益				
当期末残高				
合計				

※1：正式には、非支配株主に帰属する当期純利益、※2：正式には、親会社株主に帰属する当期純利益

【解答用紙】

提出不要 自己採点 点

(単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩					